

茅野市－立川市間の連携協力に関する意見交換資料

2023・03・20

茅野市訪問時の意見交換資料として提出したものの概要

1 茅野市との連携協力について

茅野市と立川 IT 交流会とは、相互に具体的な事業の進捗があり、茅野市駅前のテレワーク拠点での事業や公立諏訪東京理科大学との交流も開始され、同大学の学生へのリクルート活動の進捗が期待されています。一方、多摩都市構想研究会は、多摩地域の過疎化問題もテーマにしており、茅野市の地域創生事業には大きな関心を持っています。茅野市には、当会としてもこれまで2回、訪問させて頂き、茅野市の取り組みの成功進展に期待しています。今後とも、茅野市の取り組みやその成果に学ぶため、引き続き茅野市との連携協力の関係を維持しつつ、同じ悩みを持つ多摩地域内に紹介していきたいと考えています。

参考) 茅野市の現状及び2回の視察報告（別添）

茅野市の人口：55,601 人、男性：27,860 人、女性：27,741 人

世帯： 24,246 世帯（令和5年2月1日現在）

・市内の大学：「公立諏訪東京理科大学」長野県茅野市豊平 5000-1

学部は、「情報応用工学科」と「機械電気工学科」の2学科構成で、各150名／年の学生定員。大学院は修士・博士課程の「工学・マネジメント学科」の1研究科で、修士15名と博士2名の学生定員である。

(1) 人材確保のための大学との連携について

2023年に多摩都市構想研究会が現地視察し、共同・連携の可能性について意見交換をした。その後も当会副会長・立川 IT 交流会会長の飯田哲郎氏は、森ビル矢部俊男氏を窓口とし、茅野駅に併設されている「ワークラボ八ヶ岳」を活用して、「公立諏訪東京理科大学」の3、4年時生と飯田氏と関係者間で、懇談会、質疑応答、講演会等を開催、実施してきた。

(2) 連携に関する方針と課題

「公立諏訪東京理科大学」の課題は、高い教育レベル、学識を保持しつつも、学生は

公立化に伴い、他県からの学生が増加している。そのため、卒業後には他県の産業集中地域に流出し学生の就職後の市内歩留まり率が低い。一方、学生時代に自然豊かな茅野市内で暮らした経験や人間関係の蓄積を活かし、市内での就職が可能であれば、市内に引き続き居住することも期待できる。そのため、多摩地域、特に茅野市と「特急あずさ」で1時間半で結ばれる立川で就職し、在宅勤務が可能となれば、市内定住の可能性が増す。これは早期に結果を期待することは出来ないが、コロナ禍での在宅勤務の実績を検証しつつ新たな地域間連携のモデルとして発展させる意義は大きい。

一方、「立川周辺の情報企業」の課題は、若手の情報技術者の採用を希望するが、IT人材難の現状では、人材の確保が難しい。今後、茅野市・立川市間等の立地的優位な関係にある地域と連携し、粘り強く人材を確保に努める必要がある。また、この地域間の関係を育成し、システム化していくことは「働き方改革」の実証となり多摩地域に限らず日本全体にとって意義がある。

(3) 今後の展望案(継続的な協議のための試案)

茅野市の新卒学生：在宅中心で立川域の情報企業に就業し、必要に応じて出社する「遠隔就業」制度の促進（飯田氏が新聞取材対応）

現在、トライ段階にあるが、以下の手順を踏んで実体化することが望ましい。

- ① 飯田氏のトライアルの報告及びトライアルを事業化する方式の検討
- ② 茅野市と立川市(又は商工会議所等)での話し合いの継続
- ③ 茅野市と立川市(又は商工会議所等)での「情報系学生遠隔就業支援」の検討
- ④ 「新卒情報系学生遠隔就業支援」の広報・実施支援に向けた茅野市及び立川市（又は商工会議所等）、「多摩都市構想研究会」の活動体制の段階的な整備

（例）推進のための検討メンバーを決め、基本的にはメール又はズーム等の会議で意見交換、集約化する。また、結果を茅野市チーム、多摩チーム双方が広報等により発信に努める。